

# 平成 17 年基準 消費者物価指数

## 東京都区部 平成22年 4 月分(中旬速報値)

### 1 概況

- ~~~~~
- (1) 総合指数は平成17年を100として99.2となり、前月比は0.2%の上昇。前年同月比は1.5%の下落となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は98.8となり、前月比は0.1%の下落。前年同月比は1.9%の下落となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.7となり、前月比は0.1%の下落。前年同月比は1.4%の下落となった。
- ~~~~~

図1 指数の動き

(平成17年 = 100)

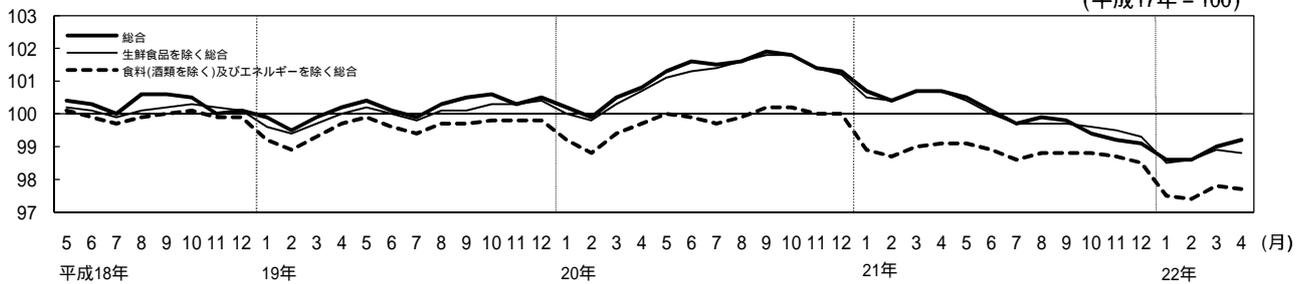


図2 前年同月比の動き

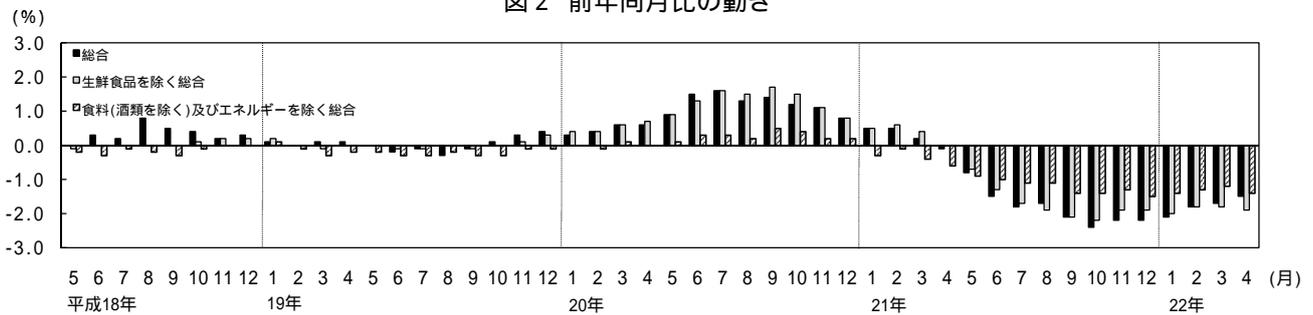


表1 総合,生鮮食品を除く総合,食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数,前月比及び前年同月比  
(平成17年 = 100)

		平成21年						22年						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合	指数	100.7	100.5	100.1	99.7	99.9	99.8	99.4	99.2	99.1	98.6	98.6	99.0	99.2
	前月比 (%)	0.0	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.5	0.0	0.4	0.2
	前年同月比 (%)	0.1	0.8	1.5	1.8	1.7	2.1	2.4	2.2	2.2	2.1	1.8	1.7	1.5
生鮮食品を除く総合	指数	100.7	100.4	100.0	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.3	98.5	98.6	98.9	98.8
	前月比 (%)	0.0	0.3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.8	0.1	0.3	0.1
	前年同月比 (%)	0.0	0.7	1.3	1.7	1.9	2.1	2.2	1.9	1.9	2.0	1.8	1.8	1.9
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	99.1	99.1	98.9	98.6	98.8	98.8	98.8	98.7	98.5	97.5	97.4	97.8	97.7
	前月比 (%)	0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	1.0	0.1	0.4	0.1
	前年同月比 (%)	0.6	0.9	1.0	1.1	1.1	1.4	1.4	1.3	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4

注) はマイナスを表す(以下同じ)。

## 2 東京都区部

### 2 前月からの動き

表2 10大費目指数，前月比及び寄与度

(平成17年 = 100)

指数	総合			食料			住居	光熱・水道	家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品を除く食料	生食	生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
指数	99.2	98.8	97.7	102.8	110.0	101.4	99.2	102.1	89.9	98.5	99.2	98.1	96.5	94.0	100.9
前月比(%)	0.2	0.1	0.1	1.4	8.4	0.0	0.2	0.9	0.6	5.2	0.2	0.3	6.6	1.0	0.0
寄与度	0.2	0.10	0.07	0.35	0.34	0.00	0.05	0.05	0.01	0.24	0.01	0.03	0.32	0.10	0.00

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(以下同じ)

注) 各寄与度は，総合指数の前月比に対するものである。

総合指数の前月比が 0.2%の上昇となった内訳を寄与度で見ると，食料，被服及び履物，教養娯楽などの上昇が要因となっている。

なお，教育などは下落した。

#### [主な内訳]

10大費目	中分類，前月比(寄与度)	品目，前月比(寄与度)
上昇		
食料	生鮮野菜 19.2%(0.38)	..... キャベツ 95.5%(0.12) トマト 21.1%(0.05) など
被服及び履物	シャツ・セーター・下着類 11.6%(0.14)	..... 婦人Tシャツ(半袖) 12.3%(0.02) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.5%(0.10)	..... ゴルフプレー料金 18.2%(0.07) など
下落		
教育	授業料等 -10.0%(-0.35)	..... 公立高校授業料 -98.5%(-0.20) 私立高校授業料 -23.2%(-0.16) など

### 3 前年同月との比較

表3 10大費目の前年同月比及び寄与度

前年同月比(%)	総合			食料			住居	光熱・水道	家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品を除く食料	生食	生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(1.7)	(1.8)	(1.2)	(1.7)	(0.1)	(2.0)	(0.6)	(8.5)	(5.2)	(3.2)	(1.0)	(0.5)	(0.5)	(2.7)	(0.3)
寄与度	1.5	1.9	1.4	0.2	8.4	1.8	0.8	8.8	4.0	2.1	0.3	0.4	6.6	1.2	0.4
寄与度差	(1.7)	(1.72)	(0.85)	(0.44)	(0.00)	(0.43)	(0.16)	(0.55)	(0.14)	(0.15)	(0.04)	(0.05)	(0.02)	(0.29)	(0.02)
寄与度差	1.5	1.81	0.99	0.05	0.34	0.39	0.21	0.56	0.10	0.10	0.01	0.04	0.31	0.12	0.02
寄与度差	0.2	0.10	0.14	0.39	0.33	0.04	0.05	0.01	0.03	0.05	0.03	0.01	0.34	0.17	0.01

注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

総合指数の前年同月比が 1.5%の下落となった内訳を寄与度で見ると，光熱・水道，教育，住居，教育娯楽などの下落が要因となっている。

#### [主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
光熱・水道	電気代 -11.4%(-0.31)	
教育	授業料等 -10.0%(-0.35)	..... 公立高校授業料 -98.5%(-0.20) 私立高校授業料 -23.2%(-0.15) など
住居	家賃 -0.7%(-0.17)	..... 民営家賃(非木造中住宅) -0.9%(-0.01) など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -18.5%(-0.08)	..... テレビ(薄型) -31.7%(-0.03) など

## 参考1 財・サービス分類の前年同月比及び寄与度

	総合	財							出版物	サービス				
		生鮮食品 を除く財	農畜産物	水産物	工業製品	うち耐久 消費財	電気・都市 ガス・水道	サービス		公サービス	共サービス	一般サービス	うち 外食	うち 民営家賃
前年 同月 比 (%)	( 1.7 ) 1.5	( 3.3 ) 2.2	( 3.7 ) 3.3	( 1.3 ) 4.0	( 2.6 ) 2.0	( 8.1 ) 6.5	( 10.0 ) 10.4	( 0.2 ) 0.0	( 0.5 ) 0.9	( 0.3 ) 1.9	( 0.6 ) 0.7	( 0.1 ) 0.0	( 0.6 ) 0.7	
寄与度	( 1.7 ) 1.5	( 1.37 ) 0.91	( 1.39 ) 1.24	( 0.09 ) 0.26	( 0.74 ) 0.57	( 0.23 ) 0.18	( 0.56 ) 0.58	( 0.00 ) 0.00	( 0.29 ) 0.52	( 0.04 ) 0.25	( 0.27 ) 0.31	( 0.01 ) 0.00	( 0.02 ) 0.03	
寄与度差	0.2	0.46	0.15	0.35	0.17	0.05	0.01	0.00	0.23	0.21	0.04	0.01	0.00	

注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

## 参考2 前月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇			下 落		
中 分 類	前月比(%)		中 分 類	前月比(%)	
1	生鮮野菜	19.2	1	授業料等	10.0
2	シャツ・セーター・下着類	11.6	2	生鮮果物	5.3
3	衣料	4.1	3	ガス代	1.6
4	履物類	2.9	4	交通	1.4
5	補習教育	2.6	4	乳卵類	1.4

## 参考3 前年同月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇			下 落		
中 分 類	前年同月比(%)		中 分 類	前年同月比(%)	
1	生鮮野菜	17.8	1	教養娯楽用耐久財	18.5
2	他の光熱	10.6	2	ガス代	12.9
3	補習教育	2.6	3	電気代	11.4
4	自動車等関係費	2.4	4	授業料等	10.0
5	生鮮果物	1.8	5	家庭用耐久財	6.9

## 参考4 総合指数の前年同月比に対する寄与の大きかった項目(中分類)

上 昇				下 落			
中 分 類	寄与度	前年同月比 (%)		中 分 類	寄与度	前年同月比 (%)	
1	生鮮野菜	0.35	17.8	1	授業料等	0.35	10.0
2	自動車等関係費	0.09	2.4	2	電気代	0.31	11.4
3	補習教育	0.03	2.6	3	ガス代	0.26	12.9
4	保健医療サービス	0.02	0.7	4	家賃	0.17	0.7
5	生鮮果物	0.01	1.8	5	調理食品	0.10	3.5

## 前年同月比の下落幅の縮小に寄与した主な項目(中分類) 注1)

	前月	今月
生鮮野菜	4.4%( 0.08 )	17.8%( 0.35 )
教養娯楽サービス	- 1.9%( - 0.12 )	0.2%( 0.01 )

## 別掲 注1)

石油製品 注2)	14.2%( 0.13 )	13.1%( 0.12 )
エネルギー 注3)	- 7.6%( - 0.43 )	- 7.9%( - 0.45 )

注1) 数値は、前年同月比及び括弧内は寄与度。主要品目については15ページの追加参考資料を参照。

注2) 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン

注3) エネルギー：電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

< 追加参考資料 > 消費者物価指数（東京都区部）  
 主要品目の前年同月比及び寄与度（エネルギー・耐久消費財など）

[ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目 ]

- ・生鮮食品を除く総合の前年同月比の下落幅は0.1ポイント拡大。（3月 1.8% 4月 1.9%）
- ・高校授業料の無償化により総合の下落幅が0.36ポイント拡大。  
 （うち、公立高校0.20ポイント、私立高校0.16ポイント）
- ・電気代の下落幅が縮小したものの、都市ガス代の下落幅が拡大。  
 エネルギーにより総合の下落幅が0.02ポイント拡大。
- ・生鮮食品を除く食料により総合の下落幅が0.04ポイント縮小。
- ・外国パック旅行により総合の下落幅が0.13ポイント縮小。

表1 エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウエイト	平成22年3月		平成22年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	506	-7.6	-0.43	-0.6	-7.9	-0.45	-0.02
電気代	247	-12.2	-0.34	-1.1	-11.4	-0.31	0.03
都市ガス代	159	-11.4	-0.22	-1.6	-13.4	-0.26	-0.04
石油製品	100	14.2	0.13	1.9	13.1	0.12	-0.01
プロパンガス	7	0.7	0.00	-0.1	0.7	0.00	0.00
灯油	9	7.7	0.01	1.4	10.6	0.01	0.00
ガソリン	84	16.4	0.12	2.1	14.7	0.11	-0.01

表2 耐久消費財の主な品目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウエイト	平成22年3月		平成22年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
家庭用耐久財	91	-9.7	-0.08	1.8	-6.9	-0.05	0.02
教養娯楽用耐久財	102	-22.1	-0.10	0.3	-18.5	-0.08	0.02
テレビ（薄型）	24	-40.8	-0.04	6.5	-31.7	-0.03	0.01
パソコン（デスクトップ型）	12	-34.0	-0.02	-1.6	-29.7	-0.01	0.00
パソコン（ノート型）	19	-38.0	-0.02	-2.2	-35.0	-0.01	0.00
カメラ	10	-32.6	-0.01	-2.2	-33.3	-0.01	0.00

表3 交通・通信、教育及び教養娯楽の主な品目の前年同月比及び寄与度

	万百分比 ウエイト	平成22年3月		平成22年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
航空運賃	35	-1.3	0.00	-13.0	-7.6	-0.03	-0.02
携帯電話通信料	166	-1.9	-0.03	0.0	-1.9	-0.03	0.00
高速自動車国道料金	16	-6.6	-0.01	0.0	0.0	0.00	0.01
自動車	43	-1.7	-0.01	0.0	-0.4	0.00	0.01
外国パック旅行	71	-11.0	-0.09	4.1	5.4	0.04	0.13
宿泊料	102	-1.6	-0.02	-0.2	-1.5	-0.02	0.00
公立高校授業料	20	0.0	0.00	-98.5	-98.5	-0.20	-0.20
私立高校授業料	65	0.5	0.00	-23.2	-23.2	-0.15	-0.16

表4 総合指数の前年同月比に対する食料の寄与度（魚介類，野菜・海藻，果物を除く）

	万百分比 ウエイト	平成22年3月		平成22年4月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2059	-2.0	-0.43	0.0	-1.8	-0.39	0.04
穀類	196	-4.4	-0.09	0.3	-3.3	-0.07	0.02
肉類	171	-4.5	-0.08	-0.1	-4.2	-0.07	0.01
乳卵類	97	-0.5	0.00	-1.4	-2.5	-0.02	-0.02
油脂・調味料	87	-1.5	-0.01	0.8	-0.6	-0.01	0.01
菓子類	188	-1.1	-0.02	-0.2	-1.2	-0.02	0.00
調理食品	263	-4.0	-0.11	0.7	-3.5	-0.10	0.01
飲料	129	-2.9	-0.03	-0.2	-2.0	-0.02	0.01
酒類	115	-1.1	-0.01	-0.1	-0.8	-0.01	0.00
外食	617	-0.1	-0.01	-0.1	0.0	0.00	0.01

< 寄与度及び寄与度差について >

寄与度は総合指数の変化率に対してどの程度寄与したかを示したものである。

寄与度は実数ウエイトを使用し，次の計算式によって算出している。

$$\text{品目Aの寄与度} = \frac{\left( \frac{\text{当期の品目Aの指数} - \text{前期の品目Aの指数}}{\text{前期の総合指数}} \right) \times \frac{\text{品目Aのウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

各品目の寄与度は小数第3位を四捨五入し，小数第2位まで表章している。そのため，足し上げても上位類の寄与度とは必ずしも一致しない。

寄与度差は小数第4位まで持った寄与度により計算し，小数第3位を四捨五入して小数第2位まで表章している。そのため，当月と前月の寄与度を差し引いても寄与度差と一致しないことがある。

図1 総合指数の動き

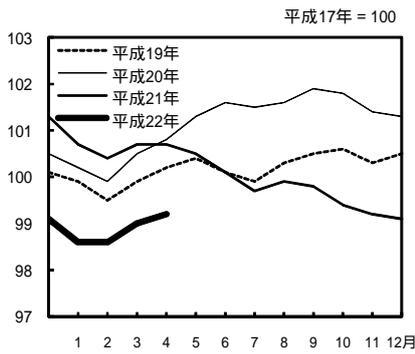


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

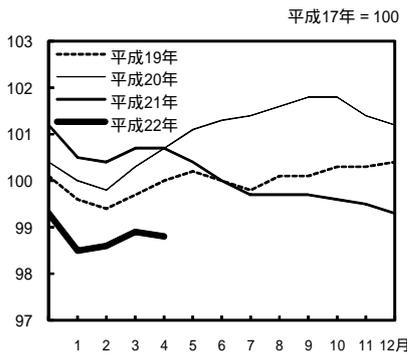


図3 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の動き

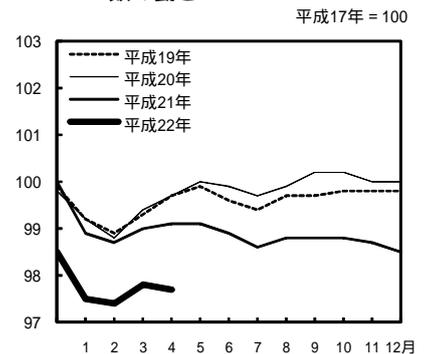


図4 電気代指数の動き

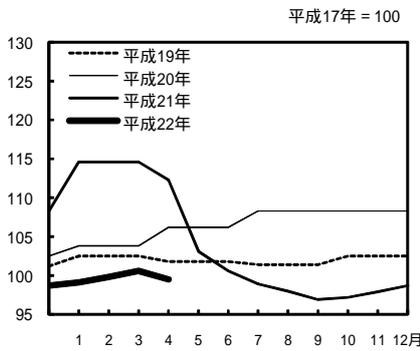


図5 ガソリン指数の動き

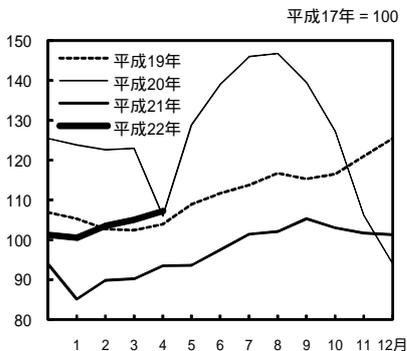


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き

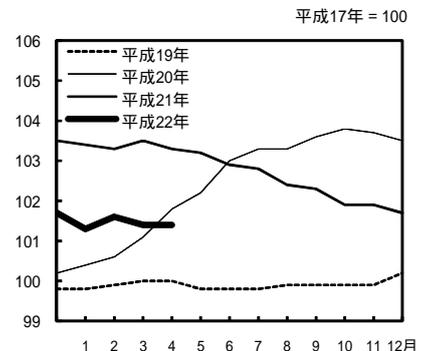
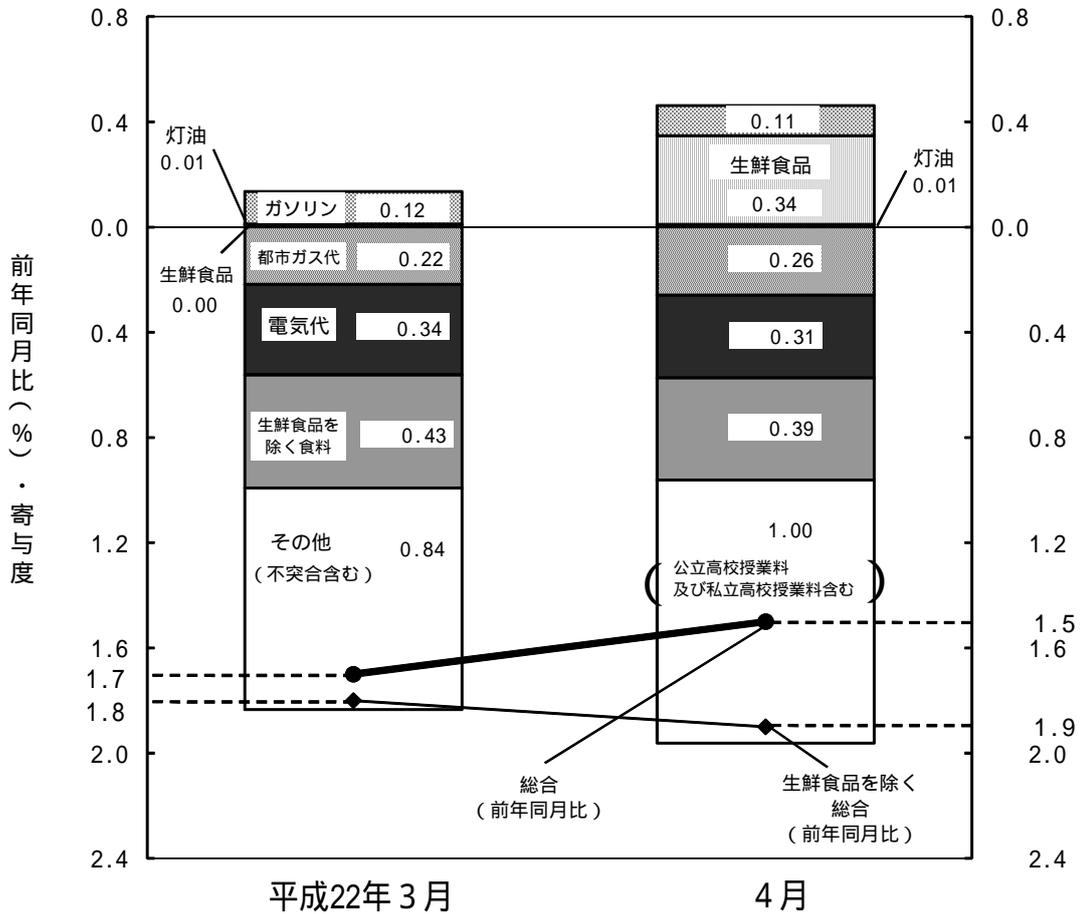


図7 総合指数の前年同月比に対する寄与度の変化



## 消費者物価指数における高校授業料無償化の影響

- 東京都区部 平成 22 年 4 月分（中旬速報値）結果 -

平成 22 年 4 月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）の消費者物価指数への影響については、以下のとおりです。

### 1 品目別指数への影響

高校授業料無償化の影響を受ける品目は、「公立高校授業料」及び「私立高校授業料」の 2 品目です。

「公立高校授業料」指数は、公立高等学校の授業料無償化の影響により 1.6 となり、前年同月比は 98.5% となりました。

「私立高校授業料」指数は、高等学校等就学支援金支給の影響などにより 78.3 となり、前年同月比は 23.2% となりました。

注 1)、注 2) 参照。

### 2 生鮮食品を除く総合指数への影響

生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は 1.9% と下落しました。

このうち、公立高等学校の授業料無償化による影響の寄与度は 0.21、私立高校授業料に対する高等学校等就学支援金の支給による影響の寄与度は 0.17、高校授業料無償化による影響の寄与度は合わせて 0.37 となりました。

（「東京都区部 平成 22 年 4 月分（中旬速報値）」の 15 ページも併せて御覧ください。）

東京都区部	万分比 ウエイト	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	
		指数	指数	前年同月比(%)
生鮮食品を除く総合	9600	100.7	98.8	-1.9
公立高校授業料	20	104.5	1.6	-98.5
私立高校授業料	65	102.0	78.3	-23.2

### 3 全国指数との違い

全国（4 月分結果は 5 月 28 日公表）の場合、総合指数への影響が東京都区部より大きく現れますので、注意が必要です。これは、高校授業料無償化の影響が「私立高校授業料」より大きく現れる「公立高校授業料」のウエイトが全国では 38/10000 と、東京都区部（20/10000）の約 2 倍となっているためです。

ウエイト	全国	東京都区部
公立高校授業料	38/10000	20/10000
私立高校授業料	41/10000	65/10000

注1)「授業料」指数の作成方法

(1)学校別に、各学年の「授業料平均額」と各学年の「入学金平均額」を合算し、(2)それを学校別在学者数で加重平均したもものから算出。

授業料平均額・・・各学年の年間授業料を月額換算（年間授業料÷12）した金額を平均

入学金平均額・・・各学年がそれぞれ入学した当時の入学金を月額換算（入学金÷36）した金額を平均

注2)対象としている学校

公立高校・・・全国167市町村の公立高校

私立高校・・・東京都区部は在学者の多い私立高校47校

東京都区部以外の166市町村は在学者の多い私立高校10校(10校ない場合はすべての私立高校)

(これにより、全国の私立高校約1300校のうち、4割程度をカバー)